

●生活・法律相談は

- ◆市議会議員 高野 とも (7155)1683
- ◆市議会議員 いぬい紳一郎 (7159)2773
- ◆市議会議員 小田桐たかし (7154)0878
- ◆市議会議員 安西 孝之 (7148)6870
- ◆元市議会議員 若王子博夫 (7159)0861
- ◆元市議会議員 せのお七重 (7146)0694

●サラ金、交通事故、遺産相続、借地借家、教育、医療、年金、住宅、パート労働、介護、その他、困ったこと、わからないこと、どんなことでも気軽ににおよせ下さい。

流山民報

2005年7・8月号

第146号

編集発行人
日本共産党流山市議団
流山市加4-1688
TEL/FAX (7157) 6140
E-Mail: kfbkd645@ybb.ne.jp

公立幼稚園存続に全力

日本共産党



ホームページを開設しました
<http://www.geocities.jp/kfbkd645>

1万5千人の署名をいっただえ

幼稚園協議会が、「公立幼稚園3園の順次廃園」を答申。これに対し、保護者や地域住民は5月31日、存続を求める署名を市長・教育長に提出しました。

この間、国保料、保育料、公共下水道料金など、負担は増大。福祉手当削減、敬老会廃止など福祉も次々後退してきました。しかし、福祉切りすて・負担増はこれからが本番です。「行革実行プラン」により、「受益者負担」を強め、駐輪場料金や介護保険料値上げなどを予

「財政がない」と福祉・教育バツサリ
沿線巨大開発 5年間で195億円に大盤振る舞い



「市立東幼稚園存続を求める陳情書」に、創成会が「公立の役割は終わった。経済的に私立に行けないなら働けばいい」と反対討論。しかし、保

護者の声を充分聞くべきだとの意見が相次ぎ、継続審査となりました。

日本共産党は、引き続き公立幼稚園の存続のために、全力を尽くします。

沿線巨大開発を推進してききました。開発優先政治の役割も問われています。

政府・税制調査会が、所得税の各種控除の見直し、定率減税の廃止など「サラリーマン大増税計画」を発表しました。07年度からは、消費税を2ケタに引きあげていく計画も。こんな「連立増税」計画を自民・公明・民主がすすめています。

サラリーマン大増税計画 靖国参拝は中止を

日本共産党

「戦争を正当化するつもりはない」といいながら、小泉首相は靖国参拝をやめようとしません。しかし、靖国神社内にある遊就館は、2千万人のアジアの人びとの命を奪った侵略戦争を「アジア解放の戦争」と言い、「植民地支配と侵略」を

反省した政府見解を「うそ誤り」としています。これでは、アジア諸国や元首相経験者が中止を求めるのは当然です。日本共産党は、サラリーマン増税計画も首相の靖国参拝も、国民多数の声を受けとめ、中止を断ずるよう求めています。

3,617筆の署名を提出

戦争を正当化する『つくる会教科書』を不採択に!!

来年度から使用される中学校の歴史、公民などの教科書が7～8月に決まります。この間、「つくる会」教科書を不採択にと、4年前を大きく上回る署名運動や「あぶない教科書ストップ流山集会」など、市民の運動が広がりました。

一方、議会の一般質問で、松野議員が「中国は南京大虐殺で30万人といっているが、偽物を平気で売するような国柄」と発言。「つくる会」教科書採択をめざす陳情も審議されました。

日本共産党は、一般質問や委員会審議など議会活動で奮闘。集会参加や、署名運動、意見書提出など市民運動でも、市民とともにがんばりました。

	日本共産党	新世会	創成会	公明党	市民連合	社民・市民連合	新志会	民主党	結果
流山市立東幼稚園存続を求める陳情書	継続	×*	×	継続	継続	継続	×	×	継続
東初石のレクセルマンション建設にかかわる請願書	○	×	×	×	×	×	×	×	×
静ひつな教科書採択環境の確保に関する陳情書	×	○	○	○	×	○	○	○	○
中学校教科書選定の観点に関する陳情書	×	○*	○	×	×	×	○	×	×
公共交通の安全対策を求める意見書	○	×	○	×	○	×	○	×	×

*新世会の青野議員は教育民生委員長のため、会派の態度と異なり委員会の結果に従いました。

医療・介護の負担軽減を みんなの力集めて

日本共産党の
4議席



市議会議員
高野 とも



市議会議員
いぬい紳一郎



市議会議員
小田桐たかし



市議会議員
安西 孝之

政府のすすめる増税計画のもと、「介護保険のサービスが高くて受けられない」「暮らしがたいへん。何とかして」という切実な声がうずまいています。日本共産党の4人の市議団は、市民の願いを議会に運び、その実現のために力を尽くしています。

国保・介護

国の負担を減らし、国民の負担を増やす改悪はやめるべき

04年国民生活基礎調査(厚労省)で、生活が「苦しい」とする世帯が55%と過去最多に。しかし、国保も介護も、国は負担を大幅に削減。介護保険では、4分の1を負担するという約束も果たされていません。

一方、国民負担は増加し、来年度は介護保険料の値上げも検討されています。流山市も、国保への一般会計からの繰入を大幅カット。近隣市でも最低水準になりました。その結果、保険料の値上げ、保険事業からの撤退が予測されます。わが党は、医療・介護の負担が、今後さらに増大する実態を告発。改善を要求しましたが、市長は「制度内での対応」とするだけです。流山市でも医療・介護の負担軽減策を実施させるために、今こそ力を合わせましょう。



生活保護

生活保護費が窓口支給から振り込みへ 人権を守る制度運用を

これまで生活保護費は、多くが市役所の窓口支給でしたが、希望者は振り込みができることになりました。「窓口」に並ぶことで生活

保護を受けていることが他人にわかり、屈辱的だなどの声を議会に届けた成果です。生活保護制度は、生活に

震災対策

防災計画を見直し総合的な対策を 戸建住宅の無料耐震診断を実施

阪神大震災から10年。新潟県中越地震、福岡西方沖地震など相次ぎ、いつ大地震が起きてもおかしくない状況です。

しかし、流山市は、「毎年地域防災計画に検討を加え、必要があれば修正しなければならぬ」と法律で決められているのに、3年間「防災会議」さえ開いていません。

日本共産党は、「地域防災計画」(99年)の見直し、民間住宅への耐震化支援策など、総合的対策を求めました。

担当部長は「東京湾北部

常磐新線の安全対策

ワンマン運転でいいの？

4月26日、JR西日本で脱線事故が発生し、公共交通の安全対策が大きく問われています。

8月に開業する常磐新線は、秋葉原・つくば間を45分で結ぶため、最高速度はJR西日本同様時速130km。しかも、車掌がないワンマン運転です。わが党は、乗客の安全を優先した鉄道の運転、万が一の安全対策、十分な人員配置を鉄道会社に要請すべきと求めました。

当局は、「安全性はもちろん、利便性が高くなることを要請している」とし、ワンマン運転の是非については答弁を避けました。

と答弁。

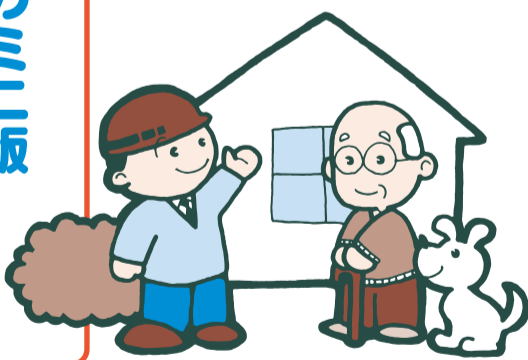
財源確保も含めた総合的震災対策が急がれています。

雇用対策

ハローワークのミニ版 地域職業相談室ができます

日本共産党は、安定した雇用の拡大や労働条件の改善、サービス残業根絶などに取組み、市にも相談窓口を提案してきました。8月に江戸川台駅前にて

地域職業相談室は、雇用問題解決の第一歩となるものです。ここには、ハローワークと同じ検索機が設置され、職業紹介や相談もできます。引き続き、雇用の拡大に取り組んでいきます。



身近な要求実現

北部公民館のトイレを
改修
高野 とも



近隣騒音の改善―南流
山4丁目
いぬい紳一郎



水害解決へ一歩前進
小田桐たかし



野々下地域の水害
対策を
安西 孝之

